

第7期決算公告

平成19年4月27日

大阪市中央区農人橋一丁目1番22号
 大江ビル10階
 株式会社ナチュラム
 代表取締役社長 中島成浩

貸借対照表

(平成19年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	752,528	流 動 負 債	336,264
現 金 及 び 預 金	217,587	支 払 手 形	89,489
売 掛 金	246,336	買 掛 金	143,008
商 品	220,563	1年以内返済予定長期借入金	6,000
貯 蔵 品	635	未 払 金	52,946
前 払 費 用	2,887	未 払 法 人 税 等	1,972
繰 延 税 金 資 産	51,188	未 払 消 費 税 等	10,729
そ の 他	13,381	未 払 費 用	8,838
貸 倒 引 当 金	△49	ポ イ ン ト 引 当 金	18,484
固 定 資 産	116,261	賞 与 引 当 金	2,500
有 形 固 定 資 産	18,470	そ の 他	2,297
建 物	515	固 定 負 債	16,395
工 具 器 具 及 び 備 品	17,956	長 期 借 入 金	8,500
無 形 固 定 資 産	61,582	長 期 割 賦 未 払 金	7,258
ソ フ ト ウ ェ ア	56,072	そ の 他	637
そ の 他	5,510	負 債 合 計	352,659
投 資 其 他 の 資 産	36,209	純 資 産 の 部	
投 資 有 価 証 券	26,347	株 主 資 本	516,131
長 期 前 払 費 用	518	資 本 金	445,248
差 入 保 証 金	18,154	利 益 剰 余 金	70,883
長 期 リ ー ス 債 権	7,627	そ の 他 利 益 剰 余 金	70,883
そ の 他	6,414	繰 越 利 益 剰 余 金	70,883
投 資 損 失 引 当 金	△22,851	純 資 産 合 計	516,131
資 産 合 計	868,789	負 債 ・ 純 資 産 合 計	868,789

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・・・・・・・・・・売価還元法による低価法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

建物 10～38年

工具器具及び備品 5～8年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用……定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員の業績年俸（賞与）の支給に備えるために、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ポイント引当金……将来の販売時に使用されると見込まれるポイントに対して、平均使用実績率を計算し、これを当期の期末日現在において、発生しているポイントに乗じて金額を計上しております。

投資損失引当金……投資損失引当金は、投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,702千円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

貸借対照表における純資産については、従来、「資本の部」として表示しておりましたが、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が公表され、「会社法」（平成17年7月26日法律第86号）施行日以降終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から「純資産の部」とするとともに、その表示区分及び表示項目を変更しております。この変更による純資産合計額への影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は516,131千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産
 差入保証金 9,616 千円
 上記に対応する債務
 買掛金 10,115 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,365 千円

3. ストックオプションによる新株引受権

旧商法第 280 条ノ 19 第 1 項の規定（新株引受権方式によるストックオプション）による新株引受権

権利付与日 平成 12 年 12 月 14 日
 発行すべき株式の種類 普通株式
 発行予定残高 469 株
 発行価額 114,286 円
 行使期間 平成 15 年 1 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日まで

(注) 1. 上記は、商法等の一部を改正する法律（平成 13 年法律第 128 号）附則第 6 条の経過措置によっております。

2. 平成 17 年 4 月 25 日開催の第 5 期定時株主総会決議により、行使期間を平成 21 年 12 月 31 日迄延長しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主	中島成浩	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接18.46%	—	—	当社仕入債務に対する被債務保証(注)1	4,803	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ナカジマ	大阪市城東区	30,000	釣具製造・卸	—	—	設備の賃借	本社事務所の賃借(注)2	6,600	差入保証金	2,800

期末残高は消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、一部の仕入債務について、代表取締役社長中島成浩より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は消費税等を含んでおります。
- 2 本社事務所の賃借料は、近隣の市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等を含んでおりません。また、平成19年3月31日付で株式会社ナカジマとの建物賃貸借契約を解消しております。

(税効果会計関係に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

税務上の繰越欠損金	63,249千円
ポイント引当金繰入額否認	6,544千円
一括償却資産損金算入限度超過額	517千円
賞与引当金繰入額否認	1,017千円
本社移転費用	1,139千円
投資損失引当金繰入額否認	9,298千円
減価償却超過額	13,666千円
減損損失否認	1,856千円
その他	2,291千円
繰延税金資産小計	99,579千円
評価性引当額	<u>△48,391千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>51,188千円</u>

(一株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 53,390円99銭

1株当たり当期純利益 14,892円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	143,964千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	143,964千円
普通株式の期中平均株式数	9,667株

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

当期純利益金額 143,964千円

(注) 記載金額及びその他の数値は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。